

毎年の日本では8月は平和を願う月になっています。1945年3月の東京下町へ庶民へのアメリカ軍の大空襲、4月からの沖縄戦、8月6日の広島への原爆投下、8月9日の長崎への原爆投下を経て、8月14日のポツダム宣言の受諾を経て敗戦が決まり、その後GHQのマッカーサー司令官のもとで平和国家を目指し、今日に至っています。その意味では8月は日本にとっては大切な月で、新聞などでいろいろな記事が載り、志成館でも、毎年平和を願ったASSETS出しています。現在ウクライナでロシアと米英が戦争をしています。また、台湾をめぐる、今にも米中の戦争が始まろうとしています。(習近平さんはアメリカ下院議長のナンシー・ペロシさんの訪台に対する怒りをじっとこらえて、アメリカ合衆国に対する戦争への誘導に載らないように、つまりプーチンさんのようにアメリカ合衆国の罫にはまらないように我慢しているように見えます。8月3日森) そんな8月なので、最初に世界の最近の軍事情報をASSETSに載せます。無視したりが逆に怖がりたりしないでください。**「真実」を知ってよりよい世界のためにあなた達が活動するしか解決方法はないのですから。神に祈っても無駄ですよ。**

※志成館はASSETSの原稿をとでもたくさん保存しています。今回は「平和」というテーマでの、今年前半の資料のうちの余りを集めたものです。 **はみ出ASSETS その①**

戦争の愚 絵は語る
中国を描いた「引き揚げ」体験の91歳展示に奔走

「1931年、中国の北東部に侵襲された満洲国は、日本の植民地として存続した。中国の歴史を語る上で、この満洲国は重要な役割を果たした。しかし、この満洲国の歴史は、日本による侵略と植民地支配の歴史でもある。この満洲国の歴史を語る上で、この満洲国の歴史は、日本による侵略と植民地支配の歴史でもある。この満洲国の歴史を語る上で、この満洲国の歴史は、日本による侵略と植民地支配の歴史でもある。」

国連本部で原爆展開幕
被爆地など共催 2009年1月に開催された核拡散防止条約(NPT)再検討会議に向け被爆者を伝えるべく、米ニューヨークの国連本部で「日本原水爆被害者団体の顕彰展」と題した展覧会が開幕した。この展覧会は、被爆者や被爆地からの声を通じた歴史を伝えるとともに、核兵器のない世界の実現を目指す。9月13日、国連本部で開幕式が行われ、約100人が参加した。この展覧会には、被爆者の証言や写真、そして核兵器の被害の現状などが紹介された。また、被爆者の体験談も紹介された。



【左】「満洲事変」が起こった年は覚えていますか?今年でちょうど90年だから、来年の高校や大学の入試に出る可能性は高いのです。

【下】アメリカ合衆国のような先進国は、自分たちだけ核兵器を持ち、いまだ核兵器を持たない国々が「核兵器を製造して自国の安全を守ろうとする」と、その国を脅して経済制裁を科すということが続いています。何かおかしきありませんか。ロシアを含めて「強い国が、自国の優位を保つために、何も武器を持たない人を脅して、武器を持たせないようにする」ということは、典型的ないじめになりませんか?しかもですよ、このような政策の指導国であるアメリカは、今や民主主義も自由も壊れかかっているのですから。まず、アメリカやロシアが核兵器をなくすことが最優先のはずだと思います。いかがでしょうか。北朝鮮だけの問題ではないのです。

私は平和の中で生きたい 声をあげた279人

安保法制違憲訴訟みやぎの会編

集団的自衛権の行使を認めた安全保障関連法は憲法違反だと、2017年に国に対して訴訟を起こした「安保法制違憲訴訟みやぎの会」の原告279人の陳述書をまとめた本。戦前戦後の五つの世代に分かれて、自らの戦争体験や子育て中の親の不安を交えながら原告になった決意をつづっている。「産めど言ひ殺せと言ひまた死ねと言ふ国家の声ありきまたあるごとし」など原告の一人である歌人の大口玲子の短歌も紹介。(鉾出版社・2970円)

私は平和の中で生きたい

この本は、安保法制違憲訴訟みやぎの会の原告279人の陳述書をまとめた本。戦前戦後の五つの世代に分かれて、自らの戦争体験や子育て中の親の不安を交えながら原告になった決意をつづっている。

沖繩の「今」鮮やかに

エの魅力は大きく、島民も島に誇りを持って暮らしている。だが、彼らは自治体選挙の保守陣営の候補者に担ぎ出された。このように、島民の願いと保守陣営の思惑が交錯している。島民の願いと保守陣営の思惑が交錯している。

彗星衝突危機を描く強烈風刺コメディ

映画「ディカプリオ主演『ドン・ルックアップ』が暗示する気候変動問題をめぐる政治の怠慢とIT企業の傲慢

ディカプリオ主演の映画「ドン・ルックアップ」が暗示する気候変動問題をめぐる政治の怠慢とIT企業の傲慢。この映画は、気候変動問題をめぐる政治の怠慢とIT企業の傲慢を描いた強烈な風刺コメディ。ディカプリオは、天体物理学者の天才であり、企業家でもある。この映画は、気候変動問題をめぐる政治の怠慢とIT企業の傲慢を描いた強烈な風刺コメディ。

彗星衝突危機を描く強烈風刺コメディ

映画「ディカプリオ主演『ドン・ルックアップ』が暗示する気候変動問題をめぐる政治の怠慢とIT企業の傲慢

ディカプリオ主演の映画「ドン・ルックアップ」が暗示する気候変動問題をめぐる政治の怠慢とIT企業の傲慢。この映画は、気候変動問題をめぐる政治の怠慢とIT企業の傲慢を描いた強烈な風刺コメディ。ディカプリオは、天体物理学者の天才であり、企業家でもある。この映画は、気候変動問題をめぐる政治の怠慢とIT企業の傲慢を描いた強烈な風刺コメディ。

【上】2022年の今年の9月末、アメリカ合衆国は、小惑星が地球に衝突する可能性があることを想定して、小惑星に宇宙船を衝突させて、小惑星の軌道の変更が可能かをテストしました。ですから、上の映画はコメディではありません。現実に起こり得ることがテーマなのです。ハリウッドの映画は、時代の先読みをした映画がとても多いのです。映画で近未来の予測や最新科学の内容が理解できますよ。本当です。ちなみにこの映画の出演者である大スターのレオナルド・デカプリオさんは、「熱帯雨林の消滅を防ぐための活動」を熱心になさっています。

メタバースとは反対に、ビジネスはリアルへ？面白いですね。

ビジネス対話はバーチャルからリアルへ回帰

オミクロン株の流行のせいで時期は不透明だが、ビジネス界のお偉方たちは今年こそ直接対面式のビジネスが復活する年と考えているらしい。

経済界の大物や各国の政府高官、当代一流の学者たちが集まるイベントである世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)も、昨年はオンラインでの開催だった。しかし今年は、スイスのダボスに集まる元のスタイルに戻る予定。ただし開催時期は当初予定の1月から、夏に延期されている。主催者によれば、今年のテーマは「ステークホルダー資本主義を加速し、第4次産業革命をうまく活用し、より包摂的な仕事の未来を確固たるものにする」ことだという。



12

チャーリー・マンガー(98)が、経済全般から自社が株式を保有する企業の経営状況まで、さまざまなテーマに関する質疑に直接応じることで知られている。例年、数万人の株主が集まる一大イベントだ。

【下】言葉にならないほどの悲惨なアフガニスタンの人々の現状です。これらすべて旧ソ連と自由と人絹を標榜するアメリカとその同盟国がもたらした悲劇なのです。

ドローンによるターゲット殺人を始めたのは、アメリカ合衆国のオバマ大統領です。これ以降、ドローンの操縦者はおいしいコーヒーを飲みながら、ゲーム感覚で人殺しをしているような世界になりました。2022年9月までのウクライナでの戦争の多くがこのドローンによる戦争になっており、ドローンをつくらしているアメリカはもちろんトルコなども大儲けで、笑いが止まらないという状態です、人が死につづけているというのに。

イスラエルによるイラン核科学者銃撃

【テヘラン共同】米紙ニューヨーク・タイムズは18日、昨年11月にイラン核科学者フアクリザデ氏が暗殺された事件で、人工知能(AI)を活用した遠隔操作の高性能ロボット兵器が使われたと報じた。イスラエルが米国の支持を得て銃撃を実行したという。米国やイスラエル、イランの当局者らの話としている。

暗殺にAIロボット兵器

米紙報道 1600キロの遠隔操作 誤差補正

ラック搭載の複数のカメラを使い、機銃の照準を合わせた。転送された映像が実際の動きより遅れるのを補正するため、AIが使われた。重さ約1トンのロボット兵器は、小さな部品に解体してイランに持ち込まれ、秘密裏に組み立てられた。作戦は1分以内で終了、15発の銃弾が発射された。トラックは駆逐艦滅のため爆発させたが、兵器類は完全に破壊されず、イラン側がロボット兵器による犯行を知ることになったという。

米イラン核協議再開 5ヵ月ぶり 強硬政権で初

【ワシントン共同】イラン核協議の再建に向けた米イランの間接協議が29日、ワシントンで再開した。合意(11)が仲介役として8月に中断して以来約5ヵ月に中断して以来約5ヵ月に再開した。双方の意見を伝達する。米ロウ(中絶)が仲介役として8月に再開した。双方の意見を伝達する。米ロウ(中絶)が仲介役として8月に再開した。双方の意見を伝達する。

米国のマレー・イラン担当特使は、イランが今回の協議を自国の立場を有利にするために使ったと批判している。許されないとの認識を示している。核合意は、イランが核開発を制限する代わりに欧米が経済制裁を解除する内容。トランプ前政権は2018年に合意を離脱し、制裁を再発動、経済が困難に陥ったイランはウラン濃縮など核開発を進めている。

GO FIGURE 米軍ドローン攻撃で民間人の犠牲が急増

8月29日、米軍がアフガニスタンの首都カブールで自爆テロを防ぐために行ったドローン攻撃で、民間人10人が死亡、そのうち6人が12歳以下の子供だった。ドローン攻撃は現地に情報提供者がいてこそ正確さを保てるが、今回の攻撃で現地に情報提供者はいなかった。米ブラウン大学のチームが行った調査によれば、米軍主導の空爆によるアフガニスタンの民間人の犠牲者は、オバマ政権時の2016年からトランプ政権時の19年にかけて330%増加。英調査報道協会の調査結果も、トランプ前米大統領が17年に空爆の規制を緩和し民間人の犠牲を許容して以降、民間人犠牲者が急増した事実を裏付けている。



アメリカ合衆国は世界中にたくさんの敵を持っている国であることに気が付いてください。実はアメリカこそが最も危険な国なのです。エマニュエル・トッドさんやノーム・チョムスキーさんなどの多くの知識人の共通意見なのです。

【下】森は授業中に「今の時代は生きにくい」と話すことがあります。その理由は、下記の上ださんが言うように、他者に対して広く「助けてといえない社会である」こと、また「助けてと言っても誰も助けてくれない社会」であることだと思います。人と人とのつながりが切れているのでしょ。

検証 コロナ時代 「助けて」と言える社会に

新型コロナウイルス禍で人に会うことが難しくなり、多くの人が孤独や孤立を身近な問題に感じた。政府が政策課題として掲げたことで、孤独感を認めることは恥ずかしくない、隠さずに助けてと言えよう。社会に「助け」を求めよう。

上田路子・早稲田大准教授のインタビュー。孤独や孤立の問題について、社会の構造や個人の責任を論じている。

こうした中で担当閣僚を置いた政府の動きは評価できる。国民に困難を認識してもらい、周囲に悩んでいる人がいたら手助けするきっかけになる。たまた、孤独問題は他の国でも解決策を模索中だ。政府は大規模な実態調査をして、数万人の計画を作り、継続的に取り組むべきだ。

政府は初めて孤独や孤立対策の担当閣僚を据えた。ただ、どのような人を支援対象にするかは曖昧で、対策もNPO法人への助成拡大が中心。「民間頼み」なのが現状だ。菅義偉首相が根本哲志1億総活躍担当相に、孤独・孤立問題を兼務するよう指示したのは今年2月。2020年の自殺者数は11年ぶりに前年から増加し、2万人を超えた。特に女性と若い世代の伸びが目立つことに危機感を抱いたことがきっかけだ。新型コロナウイルス禍では、自殺以外にも自宅に閉じこもる時間が増えたことによるドメスティックバイオレンス(DV)の増加▽「コロナうつ」と呼ばれる心身の不調▽失業したひとり親の生活困窮といったさまざまな問題が顕在化。ところが対応する政策は各府省庁にちらばっており、個人が抱える複合的な問題への対策が難しくなった。このため、政府は全府省庁が参加する連絡調整会議を設置。3月には自殺防止に努めるNPOへの財政支援などに60億円を充てる支援策を発表した。全国の全世代約2万人を抽出した調査を12月から実施し、実態把握にも乗り出す。年内には、支援策をまとめた「重点計画」を策定する。

現代が学べる 志 成 館

タリバンアフガン掌握から4ヵ月 子ども100万人「死の危機」 ユニセフ警告。アフガニスタンの人道危機について、ユニセフの報告書に基づいて詳しく解説している。